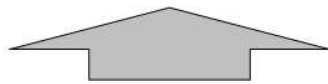


施策：	19	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-04-196
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
・受講希望者			<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員試験対策を中心として、講座を5～9月の間に41回開催。</li> <li>・時間帯は18：00～20：00、週3回（月、水、金）実施。</li> <li>・会場は永岡隣保館。</li> <li>・講師は福岡南地区高等学校人権教育研究会からの派遣にて対応。</li> <li>・受講生の定員は5名程度。</li> <li>・受講料は無料。受講生のテキスト代は自費。</li> <li>・一次試験合格者に対しては、面接対策としての就職対策講座を実施している。</li> <li>・公務員教養試験だけでなく民間企業等の就職試験対策にも対応できるように、令和5年度から「SPI3」の判断推理、数的推理、社会、時事問題を中心とした内容に変更した。</li> <li>・本事業は太宰府市・那珂川市との共同事業である。太宰府市及び那珂川市は講師謝金、講師テキスト代の負担、受講生募集、当直担当者の人的派遣等を行っている。</li> </ul>								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒就職希望者や未就労者ならびに転職希望者が、公務員等の安定的な仕事に就けるように支援を行う。</li> </ul>								
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標		
セミナー受講者数		人	1	2	3	2			10		
セミナー受講者の就職決定者数		人	0	0	1	1			1		
5. コスト											
事業費		計	千円	396	381	399	399				
		国	千円	0	0	0	0				
		県	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
一般	千円	396	381	399	399						
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4					
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,522	3,590	3,751	399					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	（状況等）・令和元年度にこれまで講師派遣を依頼していた業者より、派遣中止の申入れあり。 ・若年層の就労の現状等を把握しながら、本事業の実施内容、実施手法等について関係課等と協議を行い、令和3年度からセミナーを再開した。 ・令和6年度は、受講生2名のうち合格者、就職者はいなかった。 （課題等）・受講生が年々少なくなっている状況である。 ・セミナー内容が、新規に就職を希望する若い人向けであるが、30歳～50歳代の中途で就職を希望する人の学習にはなじまないことから、その就職対策を検討する必要がある。										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	あり	・隣保館就労担当者との連携はもとより、関係機関・団体との連携により、就職試験対策だけでなく、就労のための資格取得に向けた学習環境も整えていく必要がある。 ・開催時期は、年度初めに募集し、その後最短の5月上旬に開始しているが、公務員や民間企業の試験時期が年々早まっているため、試験対策が間に合わないという課題がある。 ・新規就職希望者と中途就職希望者のニーズが異なることから、セミナーのあり方についても今後検討する必要がある。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり								
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）				改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了
・R6まで継続して受講した受講者の1人は、就職には結びついていないが、就労に関する情報提供等をする等ことにより、資格取得を目指して新たな進路を開拓しようとしている。セミナーでの学習を通じて、別の目標を持つことができ、就職の選択の幅を広げることができたと考えられる。				・就労希望者の現状や就労ニーズの把握を行いながら、必要に応じた事業再編を行っていく。							
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄							
同対審答申の主旨を踏まえ、「安定就労のための学習機会の提供」を目的として本事業はS63年度から実施している。H26年度からは対象を地区住民だけでなく、市民全体に拡充するとともに、名称を「人権施策就労促進セミナー」に変更してきた。				・R5年度から受講生のテキスト代は自費とした。 ・R5年度から公務員教養試験だけでなく民間企業等の就職試験対策にも対応できるように、「SPI3」の判断推理、数的推理、社会、時事問題を中心とした内容に変更した。 ・今後、共同主催の太宰府市、那珂川市と協議しながら進めてい							